



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL http://www.asahi-intecc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営戦略室長 (氏名)伊藤瑞穂 (TEL) (052)768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	19,949	17.6	5,689	37.2	5,712	25.7	4,073	32.5
27年6月期第2四半期	16,958	28.8	4,147	32.2	4,543	39.1	3,073	24.4

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 3,319百万円 (△36.2%) 27年6月期第2四半期 5,204百万円 (183.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	64.42	63.80
27年6月期第2四半期	47.94	47.71

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	46,782	31,453	67.2
27年6月期	51,049	32,592	63.8

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 31,431百万円 27年6月期 32,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	45.45	45.45
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	25.06	25.06

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。27年6月期の年間配当金は株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,575	12.0	9,050	13.5	9,174	9.2	6,340	8.8	100.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年6月期2Q	64,138,800株	27年6月期	64,127,600株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	911,890株	27年6月期	1,322株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年6月期2Q	63,229,154株	27年6月期2Q	64,107,312株

- (注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、③期中平均株式数 (四半期累計) については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 地域ごとの情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前連結会計年度からスタートした中期経営計画『Global Expansion 2018』において、2018年(平成30年)6月期に売上高400億円を達成することを目標に、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当第2四半期連結結果計期間においては、日本市場においてPTCAガイドワイヤーの一般用「SION-B l u e -E S (シオンブルーイーエス)」やCTO用「SUOH03 (スオウゼロスリー)」などの新製品を販売開始いたしました。また米国において平成27年7月より末梢血管領域のペリフェラルガイドワイヤーの直接販売を開始いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第2四半期連結結果計期間における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に引き続き好調に推移し、199億49百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、129億94百万円(同21.9%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や海外市場における販売・マーケティング強化に伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、56億89百万円(同37.2%増)となりました。

経常利益は、為替差益が減少したものの、国内子会社の旧本社土地売却等による固定資産売却益が発生するなどし、57億12百万円(同25.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益に著しい増減は無く、40億73百万円(同32.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、需要が堅調であることに加えて、米国通貨高の後押しもあり、引き続き好調に推移いたしました。

国内市場においては、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系につきましては、PTCAガイドワイヤーがSION(シオン)シリーズを中心に引き続き好調であることや、貫通カテーテルが汎用タイプの新製品「Caravel(カラベル)」を中心に需要が増加したこと、PTCAガイディングカテーテル「Hyperion(ハイペリオン)」が市場シェアを拡大していることなどから、売上高は増加しております。また非循環器系につきましては、末梢・腹部・脳血管系の全分野において、売上高が増加しております。

海外市場においても、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、PTCAガイドワイヤーが、米国・欧州中近東・中国・アジアの全地域において売上高が増加しており、貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」は、米国・欧州中近東・アジア地域が牽引し、売上高が増加傾向にあります。非循環器系につきましては、米国において平成27年7月より末梢血管領域のペリフェラルガイドワイヤーについて直接販売を開始したことから、売上高が増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は156億31百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、53億34百万円(同32.8%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材の売上高が共に好調に推移いたしました。

医療部材につきましては、国内市場は横ばいに推移し、海外市場は検査用カテーテル部材の供給や、腹部血管系カテーテル部材の供給などの米国向け取引が増加し、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、国内を中心とする自動車関係の取引が減少したものの、米国 BOA TECHNOLOGY社向けのシューズ用ワイヤーを中心とした海外取引が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は43億18百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高及びセグメント間取引が増加したため、12億22百万円(同27.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が467億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億66百万円減少しております。主な要因は、手持ち預金の使用により自己株式を取得したため、現金及び預金が44億29百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が153億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億27百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が9億90百万円及び長期借入金が9億23百万円、未払法人税等が2億68百万円、その他流動負債が7億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が314億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億39百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が26億16百万円増加した一方、自己株式の取得等により30億5百万円、為替換算調整勘定が7億65百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は67.2%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状態)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、89億15百万円(前年同期比8.6%減)となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、39億13百万円（前年同期比13億75百万円増）となりました。これは主に、売上債権が8億34百万円増加、未払金が2億12百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が18億59百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益が57億5百万円、減価償却費が11億29百万円であったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、18億39百万円（前年同期比51百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が2億59百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が16億20百万円であったことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、63億75百万円（前年同期比41億77百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が30億5百万円、配当金の支払額が14億58百万円、長期借入金の返済による支出が11億66百万円、短期借入金の純減少額が7億44百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べ好調に推移し、現在におきましても順調な推移が続いておりますが、通期の業績予想につきましては売上・利益共に不確定要素が多いため、現状の予想数値を据え置いております。

売上高については、現在におきましても順調な伸びが続いておりますが、平成28年4月に予定されている医療償還価格の引き下げについての具体的な指針が未だ決定されていないこと、為替動向が不透明なこと、中国市場での販売戦略の見直しを検討中であることなどの不確定要素を有しております。また、販売費及び一般管理費については当初予定されたタイミングよりも発生が遅延する傾向にあるものの、当連結累計期間中には発生が見込まれることや、今後の成長に向けて研究開発や営業活動に係る費用を先行投資することなどから、下半期の当初予想を上回り増加する見込みであります。つきましては、今後、個々の不確定要素がより具体化し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,344,553	8,915,283
受取手形及び売掛金	7,008,466	7,563,442
電子記録債権	229,217	347,632
商品及び製品	2,918,424	2,646,449
仕掛品	3,020,923	3,058,893
原材料及び貯蔵品	2,887,177	2,858,403
その他	2,028,691	1,907,031
貸倒引当金	△13,658	△14,561
流動資産合計	31,423,796	27,282,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,125,525	6,068,077
その他(純額)	9,791,834	9,470,429
有形固定資産合計	15,917,359	15,538,507
無形固定資産	556,674	480,230
投資その他の資産	3,151,838	3,481,355
固定資産合計	19,625,872	19,500,093
資産合計	51,049,668	46,782,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,983	1,490,556
電子記録債務	356,465	338,073
短期借入金	3,945,151	2,954,832
未払法人税等	1,550,424	1,282,399
賞与引当金	403,397	226,550
その他	2,780,415	2,031,834
流動負債合計	10,595,836	8,324,247
固定負債		
長期借入金	5,737,297	4,814,141
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
退職給付に係る負債	673,122	714,496
その他	1,088,539	1,114,243
固定負債合計	7,861,211	7,005,134
負債合計	18,457,047	15,329,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,364,245	4,367,307
資本剰余金	6,103,580	6,106,642
利益剰余金	19,048,092	21,664,279
自己株式	△866	△3,006,382
株主資本合計	29,515,051	29,131,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,080	671,612
為替換算調整勘定	2,425,067	1,659,217
退職給付に係る調整累計額	△36,319	△31,103
その他の包括利益累計額合計	3,053,828	2,299,726
新株予約権	23,739	21,713
純資産合計	32,592,620	31,453,287
負債純資産合計	51,049,668	46,782,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,958,495	19,949,914
売上原価	6,296,818	6,955,479
売上総利益	10,661,676	12,994,435
販売費及び一般管理費	6,514,165	7,304,673
営業利益	4,147,511	5,689,762
営業外収益		
受取利息	4,917	2,635
受取配当金	5,944	10,332
固定資産売却益	1,630	123,660
為替差益	385,628	-
その他	25,242	32,306
営業外収益合計	423,363	168,934
営業外費用		
支払利息	21,012	16,332
為替差損	-	114,846
その他	6,449	14,631
営業外費用合計	27,461	145,809
経常利益	4,543,413	5,712,886
特別利益		
新株予約権戻入益	-	91
特別利益合計	-	91
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	6,904
その他	-	700
特別損失合計	-	7,604
税金等調整前四半期純利益	4,543,413	5,705,372
法人税、住民税及び事業税	1,371,884	1,506,692
法人税等調整額	98,178	125,222
法人税等合計	1,470,062	1,631,915
四半期純利益	3,073,351	4,073,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,073,351	4,073,457

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,073,351	4,073,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,352	6,531
為替換算調整勘定	1,959,282	△765,850
退職給付に係る調整額	3,281	5,215
その他の包括利益合計	2,130,915	△754,102
四半期包括利益	5,204,266	3,319,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,204,266	3,319,354

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,543,413	5,705,372
減価償却費	910,235	1,129,362
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128,967	△166,725
支払利息	21,012	16,332
売上債権の増減額(△は増加)	△263,547	△834,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△678,676	△29,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,146	△2,584
未払金の増減額(△は減少)	△202,035	△212,129
未収入金の増減額(△は増加)	113,242	△72,702
その他	△634,493	243,461
小計	3,595,036	5,775,871
利息及び配当金の受取額	11,711	13,009
利息の支払額	△20,529	△15,573
法人税等の支払額	△1,048,202	△1,859,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538,014	3,913,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,318	—
有形固定資産の取得による支出	△1,530,886	△1,620,893
有形固定資産の売却による収入	48,365	259,083
長期前払費用の取得による支出	—	△410,866
無形固定資産の取得による支出	△214,272	△51,159
その他	△131,990	△16,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788,465	△1,839,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△744,416
長期借入金の返済による支出	△1,119,373	△1,166,294
配当金の支払額	△1,092,003	△1,458,096
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,480	4,188
自己株式の取得による支出	△122	△3,005,516
その他	5,607	△5,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,198,412	△6,375,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	290,942	△127,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,157,920	△4,429,270
現金及び現金同等物の期首残高	10,915,821	13,344,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,757,901	8,915,283

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,090,012	34.01	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,457,269	45.45	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式455,000株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,003,000千円増加し、単元未満株式の買取による増加を含め、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は3,006,382千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,161,616	3,796,879	16,958,495	—	16,958,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,743	914,112	937,856	△937,856	—
計	13,185,359	4,710,991	17,896,351	△937,856	16,958,495
セグメント利益	4,017,438	960,464	4,977,903	△830,391	4,147,511

(注) 1 セグメント利益の調整額△830,391千円は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,631,417	4,318,497	19,949,914	—	19,949,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,396	1,023,874	1,040,270	△1,040,270	—
計	15,647,813	5,342,371	20,990,185	△1,040,270	19,949,914
セグメント利益	5,334,363	1,222,742	6,557,106	△867,344	5,689,762

(注) 1 セグメント利益の調整額△867,344千円は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
8,583,699	3,401,264	4,408,932	3,168,024	387,993	19,949,914